

反改憲運動

通信 第4期

1部 200円
2009. 1. 21 No. 16/17

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
Tel. & Fax. : 03-5275-5989
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「海賊」対策を口実にした自衛隊のソマリア沖派兵に反対する!

深刻な国際・国内危機への対応能力を失い、与党からも閣内からも批判が相次ぎ自滅寸前の麻生内閣は、1月5日から始まった通常国会で、一方で雇用危機・生活危機対策を打ち出しながら、他方でソマリア沖「海賊」対策を口実にした自衛隊派兵という、新たな海外派兵のエスカレートに踏み出そうとしている。

昨年12月12日、アフガン戦争支援のために海上自衛隊のインド洋での洋上給油作戦を継続する新テロ特措法の延長が可決・成立したが、今回のソマリア沖派兵の動きもまたこのインド洋派兵の延長線上にある。たとえば07年11月に旧テロ特措法の期限切れによって帰国した海自派兵部隊の「協力支援活動等実施報告」では「(インド洋)から撤収することになれば(これまでの)成果および積年の功は完全に消滅する」とし、「外国海軍担当者」から、「何もしないというのは国際的に理解されないことから、海賊対処のための派遣にしているかどうか」と提案されたことを明らかにしている(「赤旗」1月13日記事)。この「外国海軍担当者」とは、おそらく米軍ではないだろうか。つまり「海賊」対策とは、「対テロ」戦争への自衛隊の参戦の一環であることがここからも読み取れる。

1月9日には、「ソマリア沖海賊対策」による自衛隊派兵のための与党プロジェクトチーム(PT)の初会合が行われた。10日の内閣記者会インタビューで麻生首相は「不測の事態に対応できる法律もきちんと作って出すのが正しいと思うが、早めに出したほうがいい」と語った。つまり、今国会中に「海賊対策特措法」を出すにしてもそれでは時間がかかるので、当面「海上警備行動」を適用して自衛隊を送り出すべきだというのだ。しかし「海上警備行動」はもともと日本近海において適用することを想定したものであり、また武器使用基準は「正当防衛」などに限定され、かつ保護対象は日本の艦船や

関係船に限定されている。これを、ソマリア沖という日本から1万キロ離れた海域での「外国船」保護に適用するには無理がある。

しかし1月13日に与党「海賊対策」PTが了承した政府案では、旧来の解釈を拡大し、「日本の貨物を積む外国船舶」も保護対象に加えている。これで「保護対象」は飛躍的に拡大する。かつ昨年11月に起こった「英海軍が海賊船と銃撃戦になった際に海賊とみられる2人を射殺したケース」と「インド海軍が海賊に乗っ取られたタイのトロール船を、停船要求を無視したとして撃沈したケース」を取り上げ、それと同様の武器使用は自衛隊にも認められる、とした。そして「海賊」を自衛隊が拘束した場合は、同乗させた海上保安官が取り調べや送検という警察活動にあたる。つまり軍事作戦と警察活動の一体化である(「朝日新聞」1月14日)。こうした「海上警備行動」の拡大解釈を既成事実とした上で、「海賊対策特措法」を新たに作り、さらにそれを「派兵恒久法」にまで仕上げていくのが政府・与党の狙いなのだ。

昨年、国連安保理では「ソマリア沖海賊対策」で公海上での活動だけではなく、拠点となっているソマリア本土への攻撃をも許容する決議が上がった。この決議に基づき欧州・アジア諸国も艦船を派遣している。さらに米中央軍は1月8日に、海賊対策を専門とする多国籍部隊CTF151を設置し、同盟国の参加を呼びかけている。当面する政府案は他国との相互協力はしない、としているが、それも拡大解釈されることになるだろう。「集団的自衛権」行使の実質化である。「海賊事件多発」の根拠になっているソマリアの「無政府」状況は大国の介入がもたらしたものであり、それを再び軍事的介入で解決することなどできないのだ。自衛隊ソマリア沖派兵反対、ソマリア特措法反対、派兵恒久法阻止へ。(国富建治/事務局)

▶天皇が「即位」して20年。で、それがめでたいのか? 少なくとも天皇制をなくすために身銭を切っている私にとって、それは「ちっ」と舌打ちするような話でしかない。では、多くの人々にとってそれはめでたいことなのか。▶「国民がこぞってお祝いするための祝日」とは、翻訳すれば「祝い」ということであり、ただの傲慢な話だ。けっして、祝いたい人のために、などというお節介話などではない。法律で人々の「祝意」

憲 喧 嘩

を「ある」ことにする。そうでもしなければ「祝意」など見えないのだから。▶何度でも言いたいけど、「祝意」とは、「哀しみ」や「怒り」同様に私のものであり、あなたのものだ。祝う気持ちがあるかないか、それは私やあなた次第。なければ表明もできないし、する必要もない。そんな当たり前を許さないのがこの国のあり方だった。サラリーマンの身には有給の休暇はたしかに嬉しい。でもこんな休日はいらないのだ。(大)

恐 慌 ・ 失 業 ・ 貧 困 ——「派遣村」が伝えたことと伝えられなかったこと——

この年末年始に日比谷公園で開設された「年越し派遣村」を、メディアはこぞって連日報道した。アメリカのサブプライムローン問題に端を発した「100年に一度の不況」が日本の製造業を直撃し、「派遣切り」にあった派遣労働者が同時に会社の寮も追い出されて食にも事欠き、都心の公園で野宿せざるを得ない状況に追い込まれている……というストーリーが、新聞・テレビを問わずメディアを賑わした。内閣支持率が低落し選挙をにらんで政局が流動的ななか、この報道の効果は絶大で、厚生労働副大臣は厚労省の講堂を開放するよう指示し、野党党首クラスが現場での集会に参加してその場で国会決議の草案を練り始め、労働者派遣法改正案の野党共同提出に言及した。

この「年越し派遣村」の取り組みは、様々な限界性があるものの、既存のナショナル・センターの共同戦線として成立していること、「派遣村」と銘打たれているがもともと日比谷公園にいた野宿者を排除していないことなど、運動的にはいくつもの画期的な内実を持っている。山谷で越冬・越冬闘争に取り組んでいた私たちもエール交換のために日比谷公園を訪れ、報道陣とボランティアの人波に居心地の悪さを感じながらも、ささやかな檄文を手渡してきた。

しかしマスメディアは、運動的な意義などには関心はない。報道の多くは、先述のストーリーの下で「村民」500人の「派遣」労働者をことさらクローズアップし、製造業での派遣労働を問題視するレベルに留まっている。派遣切りにあった若年労働者は失業者のごく一部でしかないし、不安定雇用から排出された野宿者は既に数万人の単位で野垂れ死にに直面している。メディアが「同情すべき典型例」を抽出してストーリー化することで、国家・資本による労務支配と棄民化に苦しめられている下層労働者に、分断を持ち込む危険性ははらんですらいる。もちろん私たちは、マスメディアというものが、その場の話題作りをひたすら求める無責任なストーリー・テラーであることを、よく知っている。だから、日本経団連の御手洗会長が年頭会見で「ワークシェアリング」に触れれば、それが正規雇用職員を含めた賃下げを前提とし、労働構造を大きく変える問題であるにも関わらず、マスメディアの話題がそちらにスーッと持って行かれてしまうのは、不思議でも何でもない。

ただ、メディア受けしやすい「派遣村」という名称を選択したことにも見られるように、「年越し派遣村」が持っていた限界性も冷静に見ておく必要があるだろう。派遣切り問題を焦点に、市場原理を万能視する新自由主義の問題を改めて指摘した側面はあるものの、生活保護と居所の確保、そして就職という当面の方向性と、労働者派遣法の改正という政策要求の提示が精一杯だった。「反貧困」キャンペーンが「格差よりも貧困を問う」というスタンスをとってきたことは、まず人間の息づかいが感じられるような具体性の提示を突き付けるという点では有効だっただろう。しかし同時に、その解決策が「セーフティネットの拡大」や「就職」に収斂されてしま

う危険性も多分にあり、その側面が「年越し派遣村」をめぐる現れてきたように感じられる。また、労働者派遣法の改正は必要だが、99年「改正」前に戻したところで、不安定雇用問題が解消されるわけではない。

OECDレポートでも指摘されたように、日本の貧困は給与所得の低さの問題以上に、所得再配分策の手薄さがある。社会保障などのセーフティネットの整備とともに、税制による実質的な所得の均衡化が重要な柱であり、所得の多い者から多くを徴収して所得の少ない者に振り向ける必要がある。つまり、格差を問題にしなければならない。社会保障の財源のためとして所得再配分効果の少ない消費税率を上げることなど、そもそも矛盾していると言ってもいいのだが、「格差よりも貧困を問う」というスタンスでは、これに正面から反論することができない。

もっと言えば、所得再配分策がそれなりに充実したとしても、実は失業と貧困はなくなる。現在の深刻な不況は「昭和恐慌」と対比して語られるが、資本主義システムである限り、恐慌は逃れ得ない。所得再配分制度やセーフティネットが充実されることは必要だが、資本主義システムを転換しない限り、搾取と矛盾と恐慌が終わることはない。「年越し派遣村」の運動とその報道からは、なかなかそのメッセージは感じられなかった。昨年の反G8サミットの運動とうまく連動できていたら……と思わずにはいられなかった。

本通信の読者ならご存知のように、この通信が「反改憲運動通信」であり、「護憲運動通信」ではないことには重要な意味がある。象徴天皇制やことさら性差を強調する第24条など、現行憲法に問題意識を持ちながらも、特に第9条や第25条などの戦後民主主義的内容を守るため、現時点での改憲に反対する運動として「反改憲運動」がある(と私は理解している)。私たちの下層労働者運動も同様で、就労や住居、生活保護の要求を通して生存権や居住権の獲得を進めるが、それで本当に下層労働者が解放されるとは思っていない。社会的矛盾の集中する場から、その当事者たちの行動で、社会を問う取り組みをしているに過ぎない。そう、何を隠そう、日比谷の「派遣村」だけでなく、それなりに長く続けている山谷の運動だって、本質的なメッセージはなかなか伝えられていないのだ。もちろん、解体されてしまった人と人との社会関係を結びなおす、というコミュニティ運動の質はあるし、日比谷のような「世話をする人」「される人」の二極分化は意識的に避けられている。また、反G8サミットの運動では、北海道での現地キャンプに山谷の労働者が合流して共同炊事を行った。しかしそれらは、ちょっとだけ長くやってきたことによる自問自答の結果に過ぎない。

だから、天に向かって唾していることを自覚しながら敢えて強調しよう。下層労働者の運動を通じ、資本主義システムの転換、そのメッセージがほとぼしる運動を展開しよう。

[2009. 1. 16]

(なすび／山谷労働者福祉会館活動委員会)

報告◇「アイヌ先住民族国会決議」を考えるシンポジウム 300人を超える参加者——学生と市民がともにまなぶ

12月6日、東京・神田神保町の専修大学で「『アイヌ民族を先住民族とする国会決議』の歴史的意義と今後の展望を考えるシンポジウム」が開かれた（NPO 現代の理論・社会フォーラム、専修大学社会科学研究所内藤特別研究グループ、「葦牙」の会、グループ「シサムをめざして」の4者による実行委員会の主催）。講師は、上村英明（恵泉女学園大学教授）、星野工（東京アイヌ協会副会長）、藤岡美恵子（法政大学講師）、島崎直美（札幌ウポポ保存会事務局長）の4氏が務めた。

基調講演をおこなった上村英明さんは、「日本政府はこれまでのアイヌ民族への差別と抑圧の歴史を認め、謝罪の意思を示すことが重要」と指摘し、「先住民族とする国会決議」ではなく「先住民族とすることを（政府に）求める国会決議」とした国権の最高機関たる立法府の不甲斐なさを批判した。さらに2007年9月、「国連先住民族権利宣言」が国連総会で採択されるまでの国際社会の動向、そして08年2月にオーストラリアのラッド首相が、6月にカナダのハーバー首相が、それぞれ国内の先住民族に対して「公式謝罪」し、7月にはG8サミットに対抗しておこなわれた「先住民族サミット—アイヌモシリ2008」が成功したことなどを紹介。「今後は、先住民族の権利と各国政府の義務が示された『権利宣言』を

どのように活用していくかが課題となる」と締めくくった。

藤岡美恵子さんの講演は「多文化共生」をキー概念としたものであった。「もともとマイノリティの側や運動のなかで使われていたものが、2000年以降、自治体や政府がこの言葉を多用するようになった。総務省が打ち出した『地域における多文化共生推進プラン』は1990年代に急増した日系人などの外国人労働者を念頭にしているが、そこにはアイヌ民族や琉球民族、在日韓国・朝鮮人のことは考えられていない」と指摘。「個と個の対等性だけを強調し、集団と集団の対等性についてはまったくふれられていない。政策としてはあまり意味のないもの」「過去のアイヌ民族と日本の関係を不問に付したまま、アイヌ文化振興を語ってもアイヌ民族とヤマト民族の関係は変わらない。この関係が変わらなければ、本当の意味での多文化共生とは言えない」と強調した。

星野工さんからは「人間と自然」「人間と人間」の関係を大切にしてきたアイヌ民族の心がアピールされ、島崎直美さんからは先住民サミットをつくりあげてゆく過程でアイヌ民族の若い世代の参加が得られ今後への大きな希望となったことなどが話された。

（大島正裕／「NPO 現代の理論・社会フォーラム」編集委員）

報告◇「金融危機のツケを回すな」12・18集会

未曾有の危機にオルタナティブはないのか。この資本主義の歴史的危機に対して、新自由主義の問題点を批判し、その変革に取り組んできた社会運動団体の呼びかけで「マネーゲーム／金融危機のツケを回すな！ サヨナラ新自由主義、作り出そうオルタナティブ12・18集会」が開かれました。

緊急の呼びかけにも関わらず40名の参加者が危機の現状を共有しオルタナティブを出し合いました。第1部は「襲いかかる金融危機：闘いの場から」と題して各分野からの報告。脱WTO／FTA草の根キャンペーン世話人の大野和興さんは「工業のための農業」の世界的展開のなかで貧困が農村と都市に広がっていることを指摘しました。

ピープルズ・プラン研究所（以下PP研）の笠原光さんからは、日本の米国債購入が米国の戦費を支え、米軍のグローバルな展開を支援しながら軍事費の増大を目指す日本政府や日本の軍産複合体について報告がありました。

日本消費者連盟の山浦康明さんは、金融危機の打開策として自由貿易体制を拡大しようとするWTO交渉の動きを指摘。すぺーすアライズの鈴木ふみさんは、女性の問題は常に後回しにされるが、新自由主義の展開、そして今回の金融危機でそれはさらに悪化していると批判しました。

京品ホテルからかけつけた東京ユニオンの島崎由喜男書記長は、自主営業を続ける京品ホテルの労働者たちの本当の敵は国際金融資本である、さらなる支援を、と訴えました。そ

して広がる「派遣切り」への怒りを露わにして、規制強化のために派遣法の抜本的改正を訴えました。

ATTAC 日本の秋本陽子さんは、気候変動の責任を取ろうとしない日米などの対応を厳しく批判し、新自由主義を輸出してきた世界銀行による「気候変動投資基金」に対して多くの批判が上がっていることを紹介しました。PP研の白川真澄さんは、今回の金融恐慌のメカニズムと問題点を指摘し、過剰なマネーの規制、金融主導の経済からの脱却、輸出依存からの転換などを訴えました。

第2部は「私たちはどうする：オルタナティブを見つけるために」と題して参加者全体で討論。不安定雇用労働者を守る労働運動、通貨取引税の導入、リスク商品の規制、途上国債務の帳消し、農業や医療・福祉の分野での雇用創出、軍事費の削減、経団連への抗議、空き部屋占拠、IMF・世銀にかわる国際金融システムなど、たくさん意見が出されました。

最後に、1月27日から2月1日までブラジル・ベレンで開催される第9回世界社会フォーラムに参加するPP研の山口響さんからアピールを受けました。「オルタナティブはない！」と叫んだサッチャー・レーガンの新自由主義が破綻しつつある今、「オルタナティブはある！」と力強く叫ぶ世界の運動と結びついたネットワークを今後みなさんと継続したいとおもいます。

（稲垣 豊／ATTAC ジャパン〔首都圏〕）

報告◇Aさん国賠裁判勝利判決！公安警察の横暴に楔を打ち込む

12月16日、10・24免状等不実記載弾圧を許さない！ 国家賠償請求裁判で横浜地裁第6民事部（三代川俊一郎裁判長）は、原告の主張をほぼ認める判決を言い渡した（Aさんに33万円、不当捜索を受けた越境社、関西新時代社にそれぞれ11万円の支払いを命じた）。「微罪弾圧」を通した公安警察の人権侵害を糾弾する画期的な勝利である。06年10月24日、神奈川県警公安三課は、Aさんを免状等不実記載罪（運転免許証に記載されている住所〈実家〉と現住所が違った）で不当逮捕し、10日間の勾留と人権侵害の取り調べを行った。また、Aさん宅と実家、越境社と新時代社、関西新時代社を家宅捜索した。

不当弾圧を受けた仲間たちは国賠裁判に勝利する会を結成。弁護団は川村理弁護士、内田雅敏弁護士。06年12月25日に逮捕・家宅捜索令状を発布した裁判所の国と神奈川県（県警公安三課）を相手に国家賠償請求を横浜地方裁判所民事部に起こし、この日の判決公判を迎えた。

判決は、公安警察のでっち上げ逮捕のストーリーをことごとく否定した。とりわけ、免状等不実記載罪に関して「住民票上の住所を実家のままにしておく例や転居後も住所変更の届出をしない例は世上よくみられることなどを考え合わせると、本件更新の実質は、住民票上、本来の住所の変更手続きをしていないことに端を発したものであり」と述べ、「犯行態様が悪質なものであったとはいえない」と認定した。

そのうえで「Aの逃亡及び罪証隠滅のおそれがあると判断したことには合理的根拠がなかった」のであり、「本件逮捕状を請求したことについて少なくとも過失が認められるというべきである」と公安警察の「微罪逮捕」を通した政治弾圧の手法を批判した。公安警察の横暴に楔を打ち込んだ勝利判決だった。

なお、10・24弾圧を強行するために県警公安三課は、横浜地裁にAさんの逮捕令状、各家宅捜索令状を請求理由書付で請求。地裁は、各令状を発布した。原告は、国＝裁判所の令状乱発主義、請求理由をなんらチェックしないで判子を押し続け、マシーン化してしまっている裁判所を許さないという位置づけも含めて国賠を起こした。

ところが地裁は、10・24弾圧各令状発布の犯罪を認めてしまったら司法瓦解へと直結してしまうため、あっさりと「違法性はなかった」という結論ありきで、門前払いの対応を行った。つまり、自らの権力機構に対しては、なんとしてでも守り抜くという姿勢のストレートな表現だったと言える。

今年5月21日、裁判員制度を強行する。市民参加の裁判などいいながら、憲法違反に満ちた制度を実施し、民衆に制度への参加を強要する。こういった権威主義的なあり方を、そのまま本日の判決でも貫徹したのである。

（10・24免状等不実記載弾圧を許さない！
国賠裁判に勝利する会）

報告◇空自撤退！みんなで勝ち取った違憲判決全国集会

自衛隊イラク派兵差止訴訟の会は、2008年12月23日、この裁判の原告・支援者また、全国で同様の裁判を闘った仲間呼びかけて表題の集会を持った。北は北海道、南は沖縄宮古島から、200人の参加があった。

まず、内河弁護団長から、「イラク派兵は憲法に違反するという確信をもった人たちの訴えがこの判決を勝ち取った。名古屋の裁判所の判決ではあるが、多くの人たちの力の結集で勝ち取ったものだ。裁判は一定の目的を果たしたが、今日の集会で戦争への道を止めるために連携を深めたい」と挨拶があり、続いて熊本、岡山、大阪（2ヶ所）、山梨、東京、仙台、北海道と裁判を闘った原告・弁護士からの発言があり、静岡からはメッセージが寄せられた。弁護団からは判決後に全国300ヶ所以上で行われた判決報告会の様子が報告された。

後半は、昨年にイラクのバグダッドとモスル取材した西谷文和さんから現地の映像を交えての報告。現在、最も治安が不安定なモスルの病院での、米軍が使った劣化ウランの影響で白血病になった子どもたちや、化学兵器の影響と思われるような障害をもった子どもたちの様子が報告された。劣化ウランなどの影響が今も子どもたちをはじめ多くの人たちを傷つけているという厳しい現実の一端がうかがえた。

引き続き、恵庭・長沼裁判の弁護士、内藤功弁護士は、「判決を声を出してゆっくり読み合せをし、9条や平和的生存権を自分の確信にすること。ひとりでも多くの人に判決のなか

で自分の共感をしたところを話し、裁判に関わった思いを伝えること。そのことの積み重ねがやがて巨大な地下水脈となって世の中を動かすことになるだろう」と提案。原告の天木直人さん、平和的生存権の問題で証人尋問に立った小林武教授は、「平和的生存権に関しては判決が残した最高のものだ。裁判運動と政治運動がきちっと結びつくことが大事」と指摘した。中谷弁護士からは、「この判決は市民の力で勝ち取ったということに確信をもつべき。また、形骸化している民主主義を我々の手に取り戻すことが大事」と話した。更に、川口弁護士は、「自衛隊が撤退してもイラクの子どもたちは苦しんでいる。イラクに無関心であってはならない、加害者である私たちはイラクの人たちを支援する必要がある」と発言。訴訟の会代表の池住さんは、「裁判に勝ったのは『訴訟を起こす』という行動を起こしたから。行動を起こすことが大事。9条を楯に徹底的な平和外交で世界の平和を創るための集会ということを確認したい」と締めめの言葉を述べた。

4年にわたる裁判を闘い、締めくくりに全国集会を終えた訴訟の会は、2月の解散総会に向け準備を進めている。今後、報告集の作成なども検討している。実に多くの人に関心を持ち関わってきたこの運動の成果を生かしていくのはこれからという確信がもてた。

（山本みはぎ／自衛隊イラク派兵
差止訴訟の会）

◇2008年12.23 反天連討論集会報告◇

象徴天皇制と「格差」・「貧困」——「蟹工船ブーム」と「在位20年奉祝」

昨年の半ばから『蟹工船』をはじめとするプロレタリア文学がブームとなっているといわれている。また天皇制は今年、明仁天皇「在位20年」を迎え、奉祝キャンペーン、行事が行われようとしている。こうした状況をどのように考えるか、というのが今回の12月23日反天連討論集会のテーマ。「象徴天皇制と「格差」・「貧困」——『蟹工船ブーム』と「在位20年奉祝」」。山谷労働者福祉会館活動委員会のなすびさん、作家の野崎六助さん、音楽批評の平井玄さん、反天連の天野恵一を問題提起者として議論をした。

なすびさんは『蟹工船』への違和感を話された。現在、以前にみられた寄せ場での（天皇を掲げる右翼、やくざによる）むき出しの暴力とは違う、ソフトな支配が行われていて、そこに象徴天皇制の意味があると感じている。具体的な仕事の仕方も違っている。そういう状況で『蟹工船』を読んでも、あまり共感を得られないはずだ。それならばむしろ、斜にかまえて読めば、暴力支配ではない支配が逆に相対的に見やすくなるのではないか。これまでの労働運動の正・負の両面を見据え、そして新しい労働運動をつくるきっかけにされるべきだ、と述べた。

「金曜日」版の『蟹工船』の解説を書いておられる野崎さんは、プロレタリア文学研究状況を整理し、プロレタリア文学運動がもたらしたものの、小林多喜二以外の作家の作品につい

て話された。今まで体験したことのない格差、貧困という事態のなかでこれらを読むことによって、プロレタリア文学というものを考えなおすいいチャンスになる。また、戦後の労働者文学もつなげてわれわれの遺産にしていきたい、と述べた。

1月にやはり「金曜日」から発行される『太陽のない街』の解説をしておられる平井玄さんは、プロレタリア文学を共産党のくびきから解放すべきだとしながら、『蟹工船』や『太陽のない街』は20年代におけるアバンギャルド芸術の要素を多分にもち、そのように読むと面白い。プロレタリア文学には労働状況を個別具体的に見る目と、アバンギャルドな目と両方の目でみるという姿勢がある、と話された。

最後に天野はまず、当日発表された天皇の発言を引きながら、片手で殴って、片手で頭をなでるという、戦前から一貫する天皇制機能・支配のあり方について述べた。プロレタリア文学そのものに流れる「階級決戦主義的」な雰囲気や否定しつつも、批判的に対照化する必要がある。また「強い軍隊」で「生活を防衛する」という意識の広がりを危惧し、防衛予算を「貧困対策」にまわせという運動の必要性を訴えた。その後、プロレタリア文学研究者である栗原幸夫さんが口火をきって活発な討論がなされたが、その内容は2月に発行される『運動（経験）』をぜひごらんください。参加者は95名。

（中村ななこ／反天皇制運動連絡会）

報告 ◆生活破壊と戦争協力を許さない——1・5 院内集会開く

正月早々の1月5日、前倒し開会された第171通常国会に対し、「生活破壊と戦争協力を許さない」との市民の声を突きつける院内集会が開かれた。

この集会は、9年間にわたり憲法改悪を許さない大きな共同行動を積み上げてきた5・3憲法集会実行委員会が主催したもの。最近では毎国会冒頭に開かれており、この日は130名余の参加者が会場を埋めた。

実行委員会事務局を代表して「許すな！ 憲法改悪・市民連絡会」の高田健氏は、イスラエルのガザ侵攻や派遣労働者の大量首切りなどの厳しい情勢の中で始まった今国会では、麻生内閣によるソマリアの海賊対策を名目とした自衛隊派兵や集団的自衛権の解釈見直しの動きとともに、憲法審査会始動の動きもある。憲法9条だけでなく「生活破壊に反対する」25条も含めた憲法3原則を守らせる共同行動を強めようと呼びかけた。また、5月3日の憲法集会（日比谷公会堂）には、作家の落合恵子さんと、ノーベル物理学賞を受賞したばかりの益川敏英さんも登場することも報告され、歓声と拍手が沸いた。

集会には、共産党の志位委員長や社民党の重野幹事長など11名の国会議員も参加。米国の軍事的、経済的覇権主義が破綻を始める中で、麻生内閣がソマリア派兵や派兵恒久法を

めざしていることを指摘。また、派遣労働者などの苦境は、この10年間に進められた労働者を使い捨てにする「労働の規制緩和」の結果で、「政治災害」とであると批判した。

特に沖縄出身の赤嶺、山内両議員は、辺野古の新基地建設を許さない戦いととも、現在急を告げている高江のヘリパッド建設阻止の闘いの重要性を強調した。

事務局団体のうち6団体からは、田母神問題や集団的自衛権問題、「派遣村」がつくられた意義と若者たちの参加や労組の責任、オバマ次期大統領への「平和の手紙」運動など、平和と人権が一体となった「生存権」を守る運動の大切さが次々に語られた。

この集会には、WORLD PEACE NOWに参加してだけでなく、「派遣村」にもボランティアとして参加した若者たちの姿もあった。また、「宗教者9条の和」の武田上人は、07年に始まった「9条アジア宗教者会議」の第2回会議が今秋ソウルで開かれると報告、「殺すな、殺させるな」の願いと9条の精神は国際的にも広がってきていると語った。

迷走を強める麻生内閣の下で進められている生活破壊と戦争協力をくいとめる運動の必要性和、早晩行われる衆院総選挙の重要性をあらためて確認させる集会だった。

（筑紫建彦／憲法を生かす会）

報告◆スピークアウト&デモ：イスラエルは占領とガザ侵攻をやめろ！

それはユダヤ教徒にもムスリムにとっても無関係だが、世界の多くのオフィスは休みとなるクリスマス後を狙って起こされた。新しいアメリカ大統領の就任直前でもあり、イスラエルでは2月10日に国会総選挙も控えているというタイミング。イスラエルが口実とするハマースの玩具のようなロケット弾とは桁違いの、本物の戦闘機が小さなガザの空を埋め、1日で200人以上を殺害するという、信じがたい暴挙だった。

私は詳しい情報を知るのが恐ろしく、出来れば目も耳も閉じたままやり過ごしたかった。だが「抗議行動を何かやらないのか」といった問い合わせが相次ぎ、ついに観念して知人たちと有志で抗議行動を呼びかけることにした。普段は連絡も途絶えがちな相手でも、こういうときはすこぶる反応が早いのが頼もしい。こうして12月30日、イスラエル大使館前に集まった100名ほどで、日本語とヘブライ語でシュプレヒコールをしてイスラエル大使宛の申し入れ書を読み上げ、大使館の郵便受けに投函した。

陰鬱な正月が過ぎるなか、ガザへの攻撃は止まないばかりか一層激しくなり、ついに1月3日、イスラエルは地上戦を開始。並行して私たちは、次の行動の準備を始めた。イスラエル大使館前に集まった有志を中心に相談の場が持たれ、「スピークアウト&デモ：イスラエルは占領とガザ侵攻をやめろ！」という企画名が決まった。シュプレヒコールに唱和するだけでなく、自分の言葉で何か言いたがっている人は多

い。今や公安しか待っていないイスラエル大使館前ではなく、外に向かって声を上げる場を作るべき時だった。

私たちが互いに確認し、強調しようとしたことは、イスラエルの占領こそが元凶なのだという事だ。イスラエルの暴力とハマースの暴力を「無差別の暴力」として等価にするのではなく、まずイスラエルの責任を明らかにし、占領下における抵抗は当たり前のことだと言い切ること。かといってハマースを支持するのでも擁護するのでもなく、ハマースの戦略の稚拙さやイデオロギー上の問題は、それとして批判すること。こうしたことの重要さをここまで切実に感じたことはない。

1月11日の集会には小倉利丸さん、鶴飼哲さん、阿部浩己さん、臼杵陽さんが駆けつけてきて下さった。定員が100人の会場しか見つけられなかったため、スピーカーを囲むように床に座ってもらい、最終的には250名が会場に入った。会場からも発言が相次ぎ、声を上げていくための知恵や度胸を分け合った。いい集まりになったと思う。デモの参加者は400名くらいだったろうか、会場となった四谷から新宿に向かいながら、力強くアピールすることが出来た。

ちっぽけな集まりやデモでも、それはイスラエルに対する国際的な圧力の大きなうねりの一部だ。行動することが決定的に重要な局面に、いま私たちはいる。

(田浪亜央江／ミーダーン〈パレスチナ：対話のための広場〉)

パンフレット紹介

『日本の軍事費——巨大なムダと利権』『思いやり予算と米軍天国』

2冊ともに：安保破棄中央実行委員会／編◆各400円

アメリカ発の金融パニックで、世界の経済システムはガタガタとなり、日本でも派遣社員の大量首切りが始まり、失業者が街にあふれ出した2008年の年末。マスコミは、自殺に追い込まれる人びとをもクローズアップし、「失業と貧困」大騒ぎで年を越した。ホームレスに追い込まれる人びとの再雇用、セーフティ・ネット(福祉)の必要が、あらためて叫ばれたこと自体は(なんでここまでドタンバにならなければ、そうしなかったのかという思いとは別に)肯定的に考えられる状況である。

今、生存の危機に追い込まれている人間の増大を前に、そういう人びとの生活を支える緊急の政策が語られる時、財政パンクの政府は、その財源がどこにあるのかが常に問題とされる。麻生政権はもちろん最大野党の民主党も、その時、ムダな予算をなくすと強調しながら、財源をひねり出す方法について相互に争いながら、決定的にムダな財源の存在についてふれようとしない。それは、年度予算で5兆円にまでふくれあがってしまっている軍事費である。軍事予算は「聖域化」されてしまっているのだ。マスコミも、この問題には切りこまないし、ほぼふれようとしない。

このタブー化された領域に、鋭いメスを入れる作業は、わたしたちの反戦・反改憲運動にとっては、現在、最重要な課題の一つであることはまちがいあるまい。

ここで紹介する「安保破棄中央実行委員会」編の2つのパ

ンフレットは、そうした運動のために役に立つデータが満載されている。『日本の軍事費——巨大なムダと利権』(08年2月)は、アメリカの要請に従って、軍隊を持たないという平和憲法の下で日本が軍隊を持ち海外派兵までしてしまうようになった歴史的プロセスと、どのように軍事費をふくらませてきたかが、細かいデータ(図表化されていてわかりやすい)をふまえて示されている。『思いやり予算と米軍天国』(08年10月)は『日本の軍事費』の方でもふれていた、米軍への「思いやり予算」の問題を1978年のスタートから、SACO合意、「米軍再編予算」と、とめどなくふくれあがってきているプロセスをわかりやすく(こちらにも具体的なデータをつめこんで)説明している。

米軍のために日本の税金が、これだけ好き勝手に使われていることに、私たちが驚かざるをえない事実がそこに示されている。

戦争(人殺し)のために財政はジャブジャブつかわれて、庶民の「いのち」のための予算は削減され続けてきた。これを逆転させることが、どうしても必要である。アメリカの侵略戦争をバックアップし続けている政府の政策にストップをかけることも。反戦・反改憲運動にフルに活用できるパンフレットである。

(天野恵一／事務局)

■パンフレット問い合わせ先：安保破棄中央実行委員会
(電話：03-3264-4764／Fax：03-3264-4765)

反改憲ニュースクリップ

08年12月22日～09年1月11日

麻生内閣支持率ついに19%

米、イスラエルを支持——民主党が
多数をとろうが「何もかわっていない」

【12月22日】〈ノーベル平和賞佐藤の実態〉1965年に訪米した当時の佐藤栄作首相がマクナマラ国防長官との会談で、その3カ月前に中国が初めて実施した核実験をめぐり「日中で戦争になれば、米国が直ちに核による報復を行うことを期待している」と表明、核戦争を容認していた様子が外務省が公開した外交文書で明らかになった。

【12月23日】〈外国人労働者のストライキ〉日野自動車子会社の輸送機器メーカー、ソーシンの入間工場で派遣社員として働き、契約途中で解雇通告された外国人労働者5人が「派遣切り」に抗議する1時間の時限ストライキをした。今回の不況で派遣社員によるストが行われた例はほとんどなく、5人は「派遣社員を動物扱いするな」などと訴えた。5人は個人加盟の労働組合「下町ユニオン」の組合員で国籍はイラン、バングラデシュなど。1月の解雇が決まっている人が多いが、既に解雇された人もいる。日本人女性と結婚し、小学生以下の子供を持つ人も珍しくないという。

【12月28日】〈共同演習増加〉2007年度に実施された米軍と自衛隊の共同演習が、少なくとも530日間、74回に達することが、「赤旗」の調べでわかった。前年の353日間、54回を上回り、在日米軍再編や「ミサイル防衛」での日米軍事一体化と、海外派兵を想定した訓練が着々とすすんでいる。

【1月3日】〈イスラエル地上戦へ〉イスラエル軍はハマスが支配するパレスチナ・ガザ地区に地上侵攻し、ハマス戦闘員と交戦した。先月27日に空爆が始まったイスラエル軍のガザ攻撃は地上戦という新段階に入り、市民の被害がさらに拡大。地上侵攻に先立ちイスラエル軍は境界からガザに砲撃を加えクラスター爆弾が使用されたと伝えられている。この時点で空爆開始以来のパレスチナ人の死者は500人を超えた。

【1月4日】〈憲法への関心〉静岡新聞社が昨年末県民800人を対象に実施した「日本国憲法に対する意識調査」によると「憲法問題に関心がある」と回答したのは、「ある程度関心がある」と合わせて65%にとどまり、2004年以来行ってきた5回の調査の中で、最も低くなった。世界同時不況に伴う急速な雇用情勢の悪化で、県民の間に「憲法より景気回復を優先すべき」との意識が広がった。9条については、解釈や運用は限界で「改正が必要」としたのは38.4%で、前年、前々年から横ばい。「厳密に守る」との回答が21.5%から15.9%へと減少する一方、解釈や運用で対応すべきとする答えが31.4%と前年(26.9%)から増加した。

【1月8日】〈防衛懇談会〉政府は年末に予定している防衛

計画の大綱改定を審議する民間有識者による「安全保障と防衛力に関する懇談会」のメンバー9人を決めた。座長は勝俣恒久・東京電力会長が務める予定。河村建夫官房長官が記者会見で発表した。メンバーは次の通り。青木節子(慶応大学教授)、植木千可子(早稲田大学教授)、北岡伸一(東京大学教授)、田中明彦(東京大学教授)、中西寛(京都大学教授)、加藤良三(日本プロ野球組織コミッショナー、前駐米大使)、佐藤謙(世界平和研究所副会長、元防衛事務次官)、竹河内捷次(日本航空インターナショナル顧問、元統合幕僚会議議長)。

〈海賊派兵〉政府はソマリア沖などの「海賊被害」対策のための「海賊行為対処法案」(海賊新法)の検討方針をまとめた。与党プロジェクトチーム(中谷元座長)は9日の初会合で、この方針をもとに協議に入る。方針は「海賊」を逮捕・起訴する司法警察権は海上自衛官には与えず、護衛艦に同乗する海上保安官が行使することを前提としている。海賊が民間船に乗り込もうとしている状態で海賊船への船体射撃を認める武器使用基準の緩和も検討するというもの。海賊新法が新たに「海賊対処行動」を設けるため、自衛隊法も改正する。

【1月9日】〈派遣村〉舛添要一厚生労働相が衆院予算委員会で、約300人が宿泊している「年越し派遣村」について266人から生活保護の支給申請があったことを明らかにした上で「ほぼ全員に手当てができる」との見通しを示した。12日までに住宅を見つけられなかった人は、希望すれば旅館に移ることができる。〈米失業率〉米労働省が発表した2008年の雇用統計によると、景気動向に敏感に反映する非農業部門の就業者数は年間で合計258万人の減少となり、第二次世界大戦が終わった1945年以来の大きな落ち込みとなった。失業率は7.2%で前月比0.4ポイント上昇し、93年以来、約16年ぶりの高水準となった。全米の失業者数は約1,100万人に上っている。〈米議会イスラエル支持〉米下院は9日の本会議でイスラエルによる自衛の権利を認めるとの決議を賛成多数で可決した。イスラム原理主義組織ハマスにロケット弾攻撃を停止することを要求するなど、ブッシュ政権の立場と足並みをそろえた。米上院でも8日、同様の内容を決議しており、政府、議会がそろってイスラエル擁護の姿勢を明確にした。ペロシ下院議長(民主)はハマスによるイスラエル領内への攻撃は「受け入れられない安全保障上の脅威」と非難した。

【1月10日】〈イラン空爆〉イスラエルが昨年、核兵器開発を阻止するためイラン空爆を計画、米政府に軍事支援を要請したがブッシュ大統領が拒否していたとニューヨークタイムスが報じた。同紙によると、イスラエルは(1)地下深くまで貫通する特殊貫通弾(バンカーバスター)の供与、(2)イラン中部ナタンツの核施設まで飛行するための給油支援、(3)米軍が管理するイラク上空の飛行許可——を求めた。米政府はイラクに展開する米軍が巻き込まれ、中東での全面戦争になりかねないなどとして要請を即刻拒否したという。

【1月11日】〈内閣支持率〉共同通信社が行った全国電話世論調査で、麻生内閣の支持率は昨年12月の前回調査から6.3ポイント下落し19.2%となった。不支持率は8.9ポイント増の70.2%と森内閣以来約8年ぶりに70%を超えた。

私も一言 79

前田裕晤 (協同センター・労働情報代表)

2009年 3つの出来事

3つの特徴的事態に注目したい。

第1に、派遣労働者や期間工の解雇に対する年末からの日比谷公園での「年越し派遣村」の設置とそれに絡むボランティアや労働団体の活動について。「異常」ともいえるマスコミの取り上げ方、政党の視察、中には自民党の代議士もあり、年明けには厚労省の講堂まで開放させたことは、今後の取り組みを考える上でも、湯浅村長の「満額回答」発言も頷かせるものだ。しかし山谷や金ヶ崎での「ホームレス」への対

応など、今までこれほど政治的にもマスコミ的にも取り扱われていなかった問題について、これを機に憲法25条の生存権の問題として適用の拡大に取り組む必要があるだろう。

第2に、ガザで展開されているイスラエルの無差別攻撃には、多くの市民や幼児の殺りくに最新鋭の武器・爆弾が使用されている。イスラエルの攻撃の目標は、単にハマスのみならずシリア、イランも想定されていると思えるし、中東のみならず第3次世界大戦の前兆の気配すらある。恐慌解決策として、この事態をチャンスとして受け止め、なりふりかまわずに飛びつく経営者も出てきそう。

第3の問題は、この世界状況下での日本の政治の混乱だ。小泉改革による社会破壊のツケは、麻生・自公政権の無節操・無定見に見ることができ、野党連合による自公政権の打倒が国民の総意であったにしろ、次に国際的に統一された社会的価値観が打ち出せるのかが問われる事態になる。旧来の社会発展の道筋が切断された今、誰が社会の主人公として主張するのが私たちに問われている時になったのは間違いない。

集会・行動情報 1/22~2/3

▶ 1/22 (木) パレスチナの民衆を殺すな！ 許すな！ イスラエルのガザ侵攻 1. 22緊急行動 in 関西◆ 18:00 集合◆扇町公園 (地下鉄堺筋線扇町駅2番出口すぐ) ◆デモ出発 19:00頃◆主催：同緊急行動実行委員会 (連絡先：「しないさせない！ 戦争協力」関西ネットワーク／電話：06-6364-0123 中北法律事務所)

▶ 1/23 (金) 講座・生存権——「生きさせる」と社会保障制度「改革」◆白川真澄 (ピープルズ・プラン研究所) ◆18:30~◆文京シビックセンター3階 (地下鉄後楽園駅すぐ) ◆1000円／要申し込み◆連絡先：グローバル座標塾 (03-3264-4195)

▶ 1/24 (土) どうして続くの天皇制——象徴天皇制問題基礎講座・第6回「民主主義」という名の天皇制◆梶川彩、伊藤晃、天野恵一◆14:00~◆ピープルズ・プラン研究所 (地下鉄有楽町線江戸川橋駅1-b出口徒歩3分) ◆500円◆連絡先：反天皇制運動連絡会 (Fax：03-5275-5989)

▶ 1/25 (日) 緊急行動：ガザに平和を！ ろうそくデモ◆17:30 ミニ集会 (錦中央公園／JR立川駅南口徒歩10分／アミューたちかわ [立川市市民会館] 隣) ◆18:00 デモ出発予定 (曙一丁目公園にて解散予定) ◆主催：立川自

■第38回市民憲法講座 イラク戦争を検証する◆吉岡一 (朝日新聞元中東アフリカ総局員) ◆18:30~◆文京区民センター・3C会議室◆800円◆主催：許すな！ 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

▶ 1/25 (日) 緊急行動：ガザに平和を！ ろうそくデモ◆17:30 ミニ集会 (錦中央公園／JR立川駅南口徒歩10分／アミューたちかわ [立川市市民会館] 隣) ◆18:00 デモ出発予定 (曙一丁目公園にて解散予定) ◆主催：立川自

衛隊監視テント村 (042-525-9036)

▶ 1/27 (火) 伊勢崎賢治さんに聞く：オバマ政権でどうなるアフガニスタン、そしてイラク◆19:00~◆伊勢崎賢治 (元アフガニスタン武装解除日本政府特別代表) ◆世田谷区立烏山区民センター・第4会議室 (京王線千歳烏山駅東口徒歩1分) ◆800円◆主催：今とこれからを考える一滴の会 (03-5313-1525)

▶ 2/1 (日) 輝け憲法！ 許すな「日の丸・君が代」強制！ 2・1大集会◆土井たか子 (元社民党党首・憲法学者)、北村小夜 (「障害児を普通学級へ・全国連絡会」世話人) ◆13:30~◆守口文化センター大ホール (京阪電車守口市駅下車東へ徒歩3分) ◆800円◆主催：2・1集会実行委員会 (06-6993-6615)

▶ 2/3 (火) 7・18 沖縄県議会決議を尊重し、辺野古新基地建設の断念を求める国会請願署名：署名提出 2・3 報告集会

請願署名提出と院内集会▶ 13:30~15:30／参議院議員会館第2・第3会議室 (東京メトロ有楽町線永田町駅1番出口徒歩1分) / 13:00から参議院議員会館1F階段前で入館証を配布します。受け取って会場に向かってください。

報告集会▶ 18:30~／文京区民センター・3A (地下鉄三田線春日駅すぐ) / 500円

主催：辺野古への基地建設を許さない実行委員会 (連絡先：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック 090-3910-4140)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を！ 年間定期購読費 (第4期：2008年6月~2009年5月／月2回発行／24号分) は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局 (事務所) にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。